

板倉町との合併の効果と

シンポジウムの開催について

篠木 正明 議員

質問 合併は目的ではなく、まちづくりの手段であり、館林市のまちづくりに効果がなければ、合併はしない方がよいということになります。人口減少や少子高齢化の進展の下で持続可能なまちづくりをするための合併だと言いますが、合併は持続可能なまちづくりにど

のような効果がありますか。
答 合併の効果としては、広域的なまちづくりが可能になる、行財政運営の効率化が進む等が挙げられます。
質問 館林市と大泉町を除く邑楽郡内4町は同じ館林都市圏ですから、今でも広域的なまちづくりは行われています。また、行財政運

営の効率化ですが、昨年6月議会では、地方交付税が年間4億8千万円の減額になり、人件費等が10年間で27億円の削減になると答弁されています。地方交付税は年間4億8千万円ですから、10年間で48億円の歳入減です。それに対し、人件費等の削減は27億円しかできないので、財政的にはマイナスになってしまいます。合併についての全国町村会の報告書には「合併した市町村で見られた財政支出の

削減効果は住民サービスの低下を伴うもの」との指摘もあります。合併は目先のメリット、デメリットだけではなくて、長期的視野に立って、効果と弊害を判断する必要があります。
私は、合併について市民参加で考えていくことが必要だと思えます。以前、市長はシンポジウムに前向きな見解を述べられています。シンポジウムはいつ開催されるのですか。

答 第12回合併協議会の協議内容が引き続き懸案事項となつていきますので、合併協議会の協議結果を勘案した上で、時機を見て検討すべきと認識しています。
要望 シンポジウムは合併協議会で決まったことの説明会ではありません。合併が館林市の将来に有効かどうかを市民に説明する責任があります。シンポジウムの開催を早急に具体化し、住民投票も行って、市民参加で、合併をどうするか決めていくことを要望します。

学校事故の再発防止と

水防について問う

渡辺 充徳 議員

調査委員会設置について
質問 学校の重大事故が万起ってきた場合は、調査委員会の設置が必要と考えます。栃木県大田原市において、柔道事故の際、大田原市柔道事故調査委員会条例を制定し、調査委員会を設置した事例があります。また、附属機関条例主義の観

点から、調査委員会の設置は条例に基づくほうが望ましいと考えます。調査委員会の常設設置の見解についてお尋ねします。
答 調査委員会の常設設置について、本市は、平成28年度中に重大な事故が2件発生しましたが、それ以前に調査委員会を設置して

対応した事故はなかったと記憶しております。調査委員会につきましては、重大事故が発生した場合、速やかに設置できるよう準備を整える必要があります。今後設置のあり方について研究してまいりたいと考えております。
質問 平成28年の台風10号による豪雨により(岩手県)高齢者グループホームで9名の死者を出したこともあり、要配慮者利用施設

における避難確保計画が重要ですが、本市の整備状況についてお尋ねします。
答 現在、本市の洪水ハザードマップにおきましては、計画作成対象の施設は57施設ございます。これまでに施設側から作成についての相談実績は複数回ございますが、計画が提出された住民の水防意識の向上は
質問 住民の水防意識の向上等について、どのように取り組んでいくのかお尋ね

します。
答 出前形式の洪水ハザードマップ説明会の開催や広報紙を介した啓発活動に加え、市内にモデル地域を立ち上げることによる手法をもって普及啓発活動を行うことにしてまいります。モデル地域は、公民館単位で2か所の地区とします。公民館を拠点とした住民目線による地区防災計画について、自主防災組織や地域の皆様にご参画いただき策定してまいります。